

「施策」総括票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減	
対応する 主な課題	<p>○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。</p> <p>○離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。</p>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○交通・生活コストの低減				
1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,999,574	順調	○航空路10路線、航路24路線にて事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行った。(1)
2	離島生活コスト低減実証事業	6,107	順調	○座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に離島生活コスト低減実証事業を実施した。これにより、対象離島市町村における登録事業者数は19店舗となった。(2)
○石油製品の価格安定化				
3	石油製品輸送等補助事業	818,281	順調	○石油製品輸送等補助事業は、沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し、補助を行った。(3)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路255千人 (23年度) 航路418千人 (23年度推計)	航空路375千人 (24年度) 航路 459千人 (24年度)	航空路293千人 航路 439千人	航空路120千人 航路 41千人	—
	状況説明	平成23年度に比べ、航空路は120千人の増加、航路は41千人の増加し、離島住民等の交通コストの負担軽減により利用者が増加した。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	一部商品で縮小 (24年)	縮小	一部商品で縮小	—
	状況説明	平成25年6月に平成24年度の事業効果の評価を行った結果、離島生活コスト低減実証事業の補助を受けている食料品などの商品の小売価格が低減されていることが確認された。 ただし、当該事業に参加している指定事業者(本島の卸売事業者等)が少なく、当該事業の補助を受けている商品に限られ、効果が限定的となっていることから、事業効果が一層高まるよう、効果的かつ効率的な実施方法等について検討する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (H23年)	揮発油:22円/ℓ 灯油:11円/ℓ 軽油:16円/ℓ A重油:17円/ℓ (H24年)	縮小	揮発油:△2円/ℓ 灯油:△6円/ℓ 軽油:△2円/ℓ A重油:0円/ℓ	—
	状況説明	石油製品輸送等補助事業では、海上運賃をほぼ全額補助しているにもかかわらず、平成24年度沖縄本島・離島間の石油製品の価格差は、揮発油で22円/ℓ、灯油で11円/ℓ、軽油で16円/ℓ、A重油で17円/ℓとなっており、揮発油で2円/ℓ、灯油で6円/ℓ、軽油で2円/ℓ、基準値(平成23年度沖縄本島・離島間の石油製品の年間価格差平均)を上回った。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析(Check)

○交通・生活コストの低減

・離島生活コスト低減実証事業については、指定事業者にとって事業に係る事務が煩雑であり、かつ経費が必要であるが、補助金が値引き分しか交付されないなど、指定事業者のメリットが見込めない。その結果、当該事業に参加する指定事業者(本島の卸売事業者等)が少なく、補助事業の対象となる商品に限られ、事業効果が限定的となっている。このため、平成24年度の結果や関係者の意見等を踏まえ、外部有識者等で構成する離島生活コスト低減実証事業検証委員会を活用しながら実施方法を検討する必要がある。

○石油製品の価格安定化

・石油製品輸送等補助事業は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品に係る輸送経費等に対し補助を行っているが、依然として沖縄本島・離島間で価格差が発生している。平成24年度は石油製品販売事業者の経営実態調査を実施し、沖縄本島・離島間の価格差は、仕入価格の差、人件費の差、減価償却費の差及びその他販管費(販売費及び一般管理費)の差によって発生していることがわかった。

Ⅳ 外部環境の分析(Check)

○交通・生活コストの低減

・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業は、平成24年度に石垣ー那覇路線事業の対象となったことから、利用者が大幅に増加している。
・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業においては、対象運賃が競争状態に無く、県が想定する運賃水準を上回っていることを適用条件としており、那覇ー宮古、石垣路線では新規航空会社の参入による競争により運賃が低減したことから、事業の適用を保留しているところである。そのため、平成25年度の本事業の適用利用者数は減少が見込まれる。

○石油製品の価格安定化

・沖縄本島・離島間の石油製品価格差は、石油製品の輸送に要するドラム缶やコンテナの購入費、トラック、フォークリフト等の車両購入費などの離島固有又は離島において割高となる物流に要する経費が主な要因となっており、特に販売量の少ない規模の小さな離島ほどその傾向が強くなっている。これらの経費は、島ごと、事業者ごとにドラム缶やコンテナの運用状況、石油製品の輸送・配送方法等の状況が異なるため、より詳細な調査を実施し、その結果を補助対象経費として反映する必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案(Action)

○交通・生活コストの低減

・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、今後とも各路線の運賃、競争状態などを注視して、事業の安定的な運用により離島住民等の運賃を低減し、離島の定住条件の改善が図っていく。
・離島航空運賃のさらなる低減のため、航空機燃料税の沖縄特例措置の適用拡大を国に求めていく。
・離島生活コスト低減実証事業について、平成25年度は、平成24年度と同じ座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に実証事業を実施しつつ、離島生活コスト低減実証事業検証委員会における平成24年度事業効果の評価結果や、事業に参加している指定事業者、登録事業者、及び離島市町村の意見等を踏まえながら、事業効果が一層高まるよう、効率的かつ効果的な実施方法等について検討する。

○石油製品の価格安定化

・平成25年度において、離島における石油製品の物流に関するより詳細な調査を実施し、当該調査結果を踏まえ補助対象経費の拡充を行い、沖縄本島・離島間の価格差の縮小を図る。